



雇用の安定を期待する

「平成14年6月の完全失業率5.4%、有効求人倍率0.53倍。景気が上向いても雇用情勢に改善の兆しは見えず、しばらく厳しい状態が続く（総務省、厚生労働省。）」との新聞記事がありました。政府は「景気は上向いてきている」「雇用は低迷している」との見方をしてしているようです。しかし、私のまわりでは「仕事がない」「仕事が減った」「売上が落ち込んでいる」「仕事をしてもらえない」などの声が聞こえます。政府の発表する数字と国民の実感とは開きがあって、本当に景気が回復基調にあると思っている人はいないのでしょうか。特に雇用関係は、相変わらずハローワークに人や車が行列をしている状態を見ても、以前よりなお一層悪化しているのではないかと思います。

この時期、私どもの学校では、来春3月卒業する訓練生の、就職活動の真っ最中です。今までに就職が決まっているのはごくわずかです。求人があっても、試験を受けても、不合格になる者がかなりいます。近頃は雇う側も、採用する“人材”に厳しい注文をつけるようになりました。「技能・技術をしっかりと身につけた即戦力がほしい」「仕事はあとからでも教えられる。人格、教養、マナーの優れた人物が良い」「採用しても、すぐやめてしまうようでは困る」などさまざまです。経済の高度成長期には、今ほどは厳しくなかったように思います。

また、昨年と同時期と比較して、今年は「求人数」が減少しています。原因は、雇う側が採用を控えていることもあるでしょうが、私は、「働く場」が減ってきているのではないかと考えています。先日発表された「事業所統計調査（総務省 2001年）」によりますと、栃木県では「事業所数」が5年前の調査時より5.5%も減少したとのこと。最近では落ち着いたようですが、1年ほど前までは、不況による企業の倒産が続いたり、県内にある大企業の工場などが、相次いで閉鎖されるなど、事業所数の減少を裏付けるような出来事がありました。

このような状況なので、就職率が最終的にどの程度になるのか大変気がかりです。昨年度までは最終の就職率（毎年3月末）が約90%程度で、希望者は全員就職できたのですが、今年はどうなるのでしょうか。これから当分の間、学校も訓練生自身も苦労が続くのではないかと思います。

職業能力開発校は「技能・技術を身につけた仕事の場で有用な人材」を育て社会へ送り出すために、日頃から教育訓練を通じて努力をしています。そしてこれまでも優秀な技術者を数多く養成し、雇用先へ提供してきました。これは何よりも、安定した受入先、つまり「働く場」があって、確実に就職できるということが前提となります。このまま雇用不安が拡大し、就職率の低下につながるのかどうか、今、最も心配です。そうならないためにも、一日も早く景気が回復し雇用が安定するよう願っています。

政府は、雇用対策としてさまざまな施策を実施しているようですが、その効果はまだはっきりと表れていないように思います。事業主や求職者を間接的に支援するような方策だけでは、なかなか目に見える結果が出ないのではないのでしょうか。

今、最も必要なのは、数百万といわれる失業者を有職者に転向させる具体策です。戦後間もなく、いわゆる「失業対策事業」が実施されたことがありますが、この時には国や地方公共団体が、土木作業員などの形で直接雇い入れて、失業者を吸収しました。方法はいろいろ考えられるでしょうが、「働く場をつくり、半年や1年ではなく数年の間雇用する」ことで失業率を下げ、雇用の安定を実現することができるのではないのでしょうか。適切な景気対策、雇用対策を早急に講じてほしいものです。

つかはら はかる
略歴 昭和40年 栃木県庁勤務
児童相談所長、県税事務所長等を歴任し
平成14年4月 現職